

現状	本県では、全国に先行して人口減少が進んでいる。高等学校においても平成26年度からの10年間で約1,100人の中学校卒業者数が減少しており、今後も生徒数の減少が続くことが想定されている。 また、デジタル技術の急速な進展や、国から示された新しい時代の高等学校教育の実現に向けた制度改正など、教育を取り巻く環境も大きく変化している。 県・県教育委員会では、令和6年度からの本県の教育の在り方を示す「第3期教育等の振興に関する施策の大綱」及び「第4期高知県教育振興基本計画」を令和6年3月に策定し、基本理念の実現に向けた具体的な施策の取組を進めることとしている。 併せて、本県では、中山間地域をとりまく情勢に的確に対応し、地域を次の世代に引き継いでいけるよう、中山間地域の目指す10年後の姿や、若者の人口増加等の実現のための施策等を取りまとめた「中山間地域再興ビジョン」も令和6年3月に策定したところである。		
	県立高等学校再編振興計画	検討委員会でのご意見	検討委員会における考え方（方向性）
適正規模	○1学年4学級以上（上限8学級） ・生徒の個性や進路希望などが多様化する状況に対応し、習熟度別の学習指導や総合選択制を取り入れた教育課程の編成など、きめ細かい指導ができる体制を確保するため。 ○高知市及びその周辺地域：1学年6学級以上 ・一定の生徒数の確保が見込まれる高知市及びその周辺地域については、生徒の個性・能力や進路希望等に対応した類型を設けるなど多様な教育課程の編成が可能であり、特別活動や部活動においても切磋琢磨し、より活気あふれる学校づくりができる1学年6学級以上の学校規模の維持に努める必要がある。	・今まで適正規模を定めていた根拠が、ICTを使うと大きな縛りにならない実態もある。 ・感覚以上に少子化が進み、適正規模はなくてよいのではないか。 ・高知市以外では条件を満たすことが非常に難しく、適正規模を定める意味があるのか。 ・適正規模と言うと適正でない学校があるということになるため、適正規模の言い方をやめなければならぬ。	○それぞれの学校において適切な教育活動が行われており、ICTを活用した学びの導入などにより教育の質が確保されているのであれば、必ずしも適正規模を設定する必要はないのではないかと考える。
最低規模	【全日制】 ○本校：1学年2学級以上 ・高等学校としての教育の質を確保するためには、生徒の多様な学習ニーズに応え、集団活動による社会性の育成を図ることが大切である。 ○本校 特例校：1学年1学級20人以上 ・教育の質を維持していくための集団として、少なくとも1学級20人以上が必要である。 ○分校：1学年1学級20人以上 ・高等学校としての教育の質を維持していくため。	・ICTは他校の生徒と切磋琢磨できる環境をつくれると思う。 ・ICTの普及により、小規模であっても教育効果をあげられる可能性は十分にあり、従来とは学校規模の考え方は変わってよい。 ・最低規模に満たない学校が増えており、今後さらに増えるのではないかと。 ・最低規模が明確になると、満たさない学校は存続すべきではないという発信となる。 ・人材の育成や協働的な学びには、ある程度の生徒数が必要である。10人を大きく下回ると多様な学習形態が行いにくくなり、ICTを活用したとしても、対面で向き合う子どもが減ることは問題がある。 ・適正規模、最低規模はやめて地域の振興のためにも学校は残すが、社会性の育成などには1学年1学級20人以上、分校は10人以上が望ましいという目標値をつくる。 ・望ましいという表記になると、下回ると望ましくないことになる。本校は1学年1学級20人以上、分校は1学年1学級10人以上の目安に対して、維持するための環境づくりに取り組んでいく必要があるという形でよいのではないか。 ・中山間の学校を維持するために努力をしているが、努力目標がなくなりモチベーションが下がると困る。適正規模・最低規模は設定せず、1学年1学級20人以上、分校は1学年1学級10人程度を望ましい学級数とするという目標数値としてはどうか。 ・最低規模もある程度のラインを構えておかないと、1人や2人での高等学校は想像しにくく、そのような学びがよいのか疑問である。 ・どこまでであれば学校が存続してよいかを見定めるために望ましい数字があればよい。 ・生徒が1人2人になっても学校を残すかの議論がされたときに、学校の再編を考えるきっかけとなる記述が何か必要ではないか。 ・目安とする生徒数を維持できない場合や将来にわたって生徒数の確保が見込めない場合には、今後の高等学校の在り方を検討する必要があるという表記にするとよい。	○小規模校においても遠隔授業やICTの活用によって、他校の生徒や地域とともに協働的な学びができる環境がつくられてきており、平成26年の計画策定時の教育環境とは異なってきていることから、最低規模は設定しなくてもよいのではないかと考える。 ○最低規模を設定しない場合でも、集団生活における社会性の育成や協働的な学びには一定の生徒数が必要であり、当面は、本校は1学年1学級20人以上、分校は1学年1学級10人以上という数値を目安として残し、地域と一体となって教育の質を維持するための環境づくりに取り組む必要がある。 ○今後、数年に渡って、目安とする生徒数を維持できない場合や将来にわたって生徒数の確保が見込めない場合には、今後の高等学校の在り方を検討する必要がある。
	【定時制】 ○昼間部：1学年1学級20人以上 ・不登校や中途退学を経験した生徒、発達障害のある生徒等に柔軟に対応できる支援体制の特徴を生かしながら、高等学校としての教育の質を保証するため。 ○夜間部：学校全体の生徒数20人以上 ・様々な学びを保障するため、1学年1学級10人程度以上から緩和し学校の維持に努める。 ・規模よりも、働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴の生徒にとっての学びのセーフティネットとしての側面を重視する必要がある。 ・「学校全体の生徒数が20人以上」としている最低規模の基準については、望ましい数字ではあるが、この数にこだわることなく、地域にとって必要な定時制は、維持すべきである。なお、維持する手法として、ICTを活用した社会性の育成など、新たな学びの在り方について工夫する必要がある。現状、最低規模を下回っている定時制は複数あるが、大きく20名を下回っている学校はないことから、本計画期間中は、基本的に継続する。	・多様な学びの保障のため、特定の規模を強く要求しなくてよいのではないかと。 ・望ましい生徒数を維持できない場合には、各地域の学びを保障するため、ICTを活用し、サテライト校化等の通信制と組み合わせて考えることも必要ではないかと。	○働きながら学ぶことや学び直しなど、多様な学習ニーズのある生徒に柔軟に対応することができ、多様な学びを保障する役割を持つ定時制については、最低規模は必ずしも設定しなくてもよいのではないかと考える。 ○昼間部は1学年1学級20人以上、夜間部は学校全体の生徒数20人以上を目安とする数値目標を残し、ICTを活用した学びを取り入れ、個に応じた支援を行う必要がある。 ○今後、目安とする生徒数を維持できない場合には、定時制と通信制とを組み合わせたサテライト校化の検討など、生徒の教育機会の確保に向けた学校の在り方を検討する必要がある。

			県立高等学校再編振興計画	検討委員会でのご意見	検討委員会における考え方（方向性）
適切配置	全日制	普通科	○卒業後の多様な進路選択の保障と地域を担う人材の育成という観点から、県全体のバランスを考慮した適切な配置に努める。 ○難関大学や医学部等への進学も実現できる進学拠点校を県全体のバランスも考慮しながら配置する。 ○連携型中高一貫教育校については、地域の学校の状況等も踏まえながら、現在設置されていない地域への配置も検討する。 ○併設型中高一貫教育校については、東部、中央部、西部の3地域での配置を維持する。	・ほとんどの生徒が通学できる範囲に普通科を配置しているため、現在の配置でよいと思う。 (連携型中高一貫教育校) ・今後も配置されていない地域へ配置を検討することは従来通りでよいと思う。 ・中学校の教員が高校のカリキュラム内容を把握することができ、勉強になる。中高で連携しながら、地域とともに子どもたちを育てた感覚がある。（併設型中高一貫教育校も同様）	○現状、ほとんどの生徒が自宅から通学できる範囲に普通科が配置されており、それぞれの地域で学びの場が確保されている。 また、連携型中高一貫教育校は、中高で連携しながら地域とともに生徒の社会性等を育成することができ、連携中学校からの進学のニーズも高くなっている。そのため、計画の考えを踏襲しつつ、当面は、現在の配置を継続してよいのではないかと考える。
		産業系専門学科	○本県の産業を担う人材の育成及び産業振興のため、現状の学校の配置を維持することに努める。ただし生徒数の減少等により、現在の配置が維持できない場合には、他の高等学校との統合による複数学科の併置も含め、県全体のバランスを考えた計画的な改編を実施する。 ○産業系高等学校の専門学科や普通科高等学校で産業系科目を設置しているコースにおいては、各校の活性化と教育内容の充実、適切な定員管理の実施に向けて、入学者数の状況や生徒のニーズ、産業構造の変化や就業形態の多様化などの社会環境の変化も見据えたうえで、随時、設置科やコースについての見直しを進める。	・海洋高校は高知県唯一の水産教育の拠点である。 ・水産科、看護科の現状の体制はよいが、工業や農業等は今の時代に合った学科の見直しが必要である。 ・随時、設置科やコースの見直しを進めるとあるが、随時よりも一定先を見通して検討した方がよい。	○本県の産業を担う人材及び産業振興の育成のため、現在の学校の配置の維持に努めるべきと考える。 ○工業や農業等の学科については、社会や時代のニーズに合う学科となるよう、一定先を見通して、検討を進めていくべきである。
		総合学科	○総合学科は、生徒が興味関心に応じて系列を選択することで多様な進路希望に対応できるという特色を生かすために、現在の各地域での配置を維持することに努める。 ○ただし、生徒数の減少等により、学校によって複数の系列を置くことが困難な場合には、生徒数や地域の状況も踏まえつつ必要に応じて普通科への改編も検討する。	・総合学科の配置は、現状で適切である。 ・生徒数減少による普通科への改編は逆行していると思う。普通科の特色化を考えると、総合学科を生かしていく方向で、従来の考え方はなくてよいと思う。	○生徒が興味関心に応じて系列を選択することで多様な進路希望に対応できるという特色を生かすために、現在の各地域での配置を維持することに努める。 ○総合学科を生かしていくことは学校の魅力化・特色化につながるため、当面は、普通科への改編は検討しなくてもよいのではないかと考える。
	定時制・通信制		【定時制】 ○定時制は、働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴の生徒に柔軟に対応するため、各地域での配置の維持に努める。ただし、生徒数の減少に伴い統廃合を検討する場合は、学校の役割や地域の実態、学科の内容、通学手段なども考慮した配置を検討する。 ○多部制単位制は、生徒数の減少によって多部制の機能を十分に果たせない状況になった場合は、その在り方について見直しを検討する。 【通信制】 ○通信制は、生徒のニーズに対応するため、現在の中央部と西部の2校の配置を維持するとともに、東部のニーズに対応するために通信制と定時制の併修の在り方を検討する。	【定時制】 ・多様な学びを保障するためには、定時制の配置は重要である。 【通信制】 ・通信制の配置は、現状で適切である。 ・ICTを活用したスクーリングと定時制をうまく組み合わせるとよい。	【定時制】 ○定時制は、各地域で多様な学びを保障する必要があるため、現在の配置でよいのではないかと考える。 （通信制と連携したサテライト校化を検討） 【通信制】 ○通信制は、現在の配置でよいが、ICTを活用して定時制の学校と連携し、スクーリングの場所を広げることも検討するべきでないかと考えられる。
	多様な生徒が学ぶことができる機会の保障			・生徒の多様性を認めるような新しい学校をつくってもらえたらよい。 ・高知県でも日本語を母語としない子どもの数が増えており、高等学校としての対応を考えていかなければならない。	○多様な生徒が学ぶことのできる環境が必要であり、日本語を母語としない子どもが増えているため、高等学校での受け入れや支援体制について検討する必要がある。

			県立高等学校再編振興計画	検討委員会でのご意見	検討委員会における考え方（方向性）
魅力化・特色化	全日制	普通科		・高知市以外の普通科で定員を満たせない現状があり、地域とのつながりをもった何か尖ったものがないといけない。普通科が魅力的に映るような改革をしていく必要がある。 ・高校を地域と一緒にブランディングしていくことが必要である。 ・高校の魅力化・特色化においては、小中学校と地域を巻き込んだ活動が必要である。 ・学校だけの枠組みで学食や寮の防犯等をまかなうことは大変だと思う。学校の枠組みを越えた市町村単位での取組も必要である。 ・地域をあげて地元の高校を大切にし、高校の特色を明確にアピールしてほしい。 ・学校ごとに特色を明確にする必要がある。 ・進学拠点校や連携型中高一貫教育校以外の普通科の魅力化が重要であり、各校をネーミング、特色を分かりやすくするとよいのではないか。 ・市町村や県、中学校・高校の連携を強化し、地域や保護者に地元の学校のよさを認識してもらう必要がある。 ・生徒の多様性を認めるような新しい学校をつくってもらえたらよい。 ・日本語を母語としない生徒への支援や様々な取組の魅力化が必要である。 ・外国からの留学生が日本の教育を受けて、日本人と同じ感覚で物事の対応ができる人材を増やすことは、地域にとって資産になる。 ・普通科があれば普通科へ行くことが主流であり、子どもや保護者は安心する。 ・特色を持たせれば持たせるほど普通科の理念から離れていくのではないか。 ・進学拠点校は必要であるが、中学校の進路指導時に明確に説明できる定義付けをしておかなければならない。 ・進学拠点校以外で進学できるのかというイメージを持たれてしまう懸念がある。 ・進学拠点校以外で難関大学等に進学したい生徒がいる場合は、進学拠点校とオンライン等でつなぎ、自分の選択したい科目や進学対策のような授業が受けられるとよいと思う。 ・清水高校の学科改編も踏まえ、高知追手前高校等の学校をどうしていくのか心配である。 ・分校の名前は、今の時代にそぐわないので、明るいイメージの名前に変えていけばよい。	○普通科を魅力的に映るような改革を行っていく必要がある。 ○市町村や小中学校、地域と連携していくことが非常に重要である。特に中山間地域の学校は生徒数が少ないことから、学校だけの枠組みで運営の全てを行っていくことは困難であり、市町村単位での枠組みを越えた取組等が必要である。 ○それぞれの学校が特色を明確にし、広報することで、地域や保護者に地元県立高校の魅力を認識してもらう必要があると考える。 ○日本の教育を受けて、日本人と同じ感覚で考え、対応ができる人材を地域で増やしていくことは重要であるため、日本語を母語としない子どもへの支援や取組を検討する必要がある。
		産業系専門学科		・学校運営協議会等において地元企業と教育内容について議論し、学校を変えていくという仕組みがないと変わっていかないと思う。 ・小中学校では探究的な学びが普及しており、子どもたちは座学に飽きてしまう。そのことが、産業系高校への志望動機につながっているのかもしれない。高校が産業界とつながり、実体験的な学びができるのが重要である。 ・デジタルのような高度化されたものを用いて、地元企業と授業をするのは、大きな魅力である。専門学科の特色を出すうえでは、地元企業を活用しながら進めていくことができるとよい。 ・県内の各中小企業も世界と競争しないとけない状況であり、ＩＣＴを自在に使うことが重要である。 ・中学生は産業系高校への期待が高く、最先端の内容を学べるのが魅力だと感じている。 【農業】 ・産業界の現場は変わりつつあり、株式会社としてＩＣＴを巧みに使って農業経営をしている。そのことが学校運営にコミットするとよい。 ・大規模にハイテクを使う農業事業者も多く、農業高校と連携し、最新の産業がどうなっているのかを見る機会や、どのような人材が欲しいのかを聞く機会が必要である。 ・旧来の農業のイメージでなく、非常に高度化されたイメージを持った小中学生等が、高校でそのことを学べるという意識を持つことが大事である。また、産業系高校も小中学校とカリキュラム的に結びつき、キャリア教育部分に入り込む連携も重要である。 ・農業に就職する人はごく一部で、多くは他の職業に就く。しかし、農業で学んだ社会性等を通して、社会に順応していくとてもよい産業の専門の学校だと思う。 ・県立の林業大学校との連携等を考えられないか。今後、森林総合科がどのような形で学びの場となるかを県の施策でも進めていくことが必要ではないかと思う。 ・県外から林業大学校に若者がきているが、県内の林業科に生徒は集まっておらず、林業社会が求めている人材を出すような仕組みができていないと思う。 【水産】 ・海洋高校は高知県の産業を維持するためにも必要な役割を持っていると考えると、別の視点から振興や魅力化を考えていかなければならないと思う。	○地元企業と連携し、ＩＣＴなどの高度化された最新の産業にあった学び、企業が必要としている人材の育成ができる教育内容に変えていく必要があると考える。 ○小中学校と連携し、義務教育段階から高度化された産業に興味関心を持ってもらうことが重要である。産業系高校も小中学校とカリキュラム的に結びつき、キャリア教育部分に入り込む連携も必要ではないかと考える。 ○林業に関する学科については、林業大学校等の連携や林業社会が求める人材を育成することのできる仕組みを検討するべきではないかと考える。 ○海洋高校については、高知県の産業を維持するためにも、別の視点から振興や魅力化を考えていくことが必要ではないかと考える。
		総合学科		・系列名をみただけでは何のことか分からず、どのようなことが学べるかわからない。 ・総合学科の系列名が学校によってバラバラであり、同様の系列は同じ名前にした方が子どもたちは選びやすく、安心して進学できると思う。	○教育内容が明確に分かる系列名への変更や系列のスリム化を検討する必要があるのではないかと考える。

		県立高等学校再編振興計画	検討委員会でのご意見	検討委員会における考え方（方向性）
	定時制・通信制		【共通】 ・定時制、通信制は、高校の学びの最後の砦であり大事である。 ・もっとＩＣＴを活用し学びやすい環境をつくるべきだ。 ・定時制と通信制を組み合わせ、全体で多様な学びを提供できることをアピールすべきである。 ・定時制がなくなってもよい気がして、通信制を受ける場所を提供し、従来の通信制をオンライン化して一本化できると思う。定時制をどうしても残さないといけない理由もなくなってきている。 ・多様な学びを多様な形で提供できる学校が必要である。 ・ギフテッドなどの特殊な能力に秀でているが、集団生活は苦手という人への学びの場を確保することは、大事である。 ・定時制、通信制という名前は、全日制とは違う昔からのイメージが変わっていない。インターネットハイスクールやデジタルハイスクールなどの名前の方が違和感のようなものがない。 ・セーフティネットという表現はネガティブであるため、ポジティブなアピールをしていくことが大事である。 ・高校で日本語の支援や様々な取り組みを行い、魅力化につなげていくことも考える必要がある。 ・高知県でも外国籍の子どもの数が増えており、高校での対応を考えたときに定時制・通信制でどのような対応をしていくべきか考えなければならない。 【通信制】 ・定時制の学校にスクーリングの場所を広げ、ＩＣＴを活用したスクーリングとうまく組み合わせる。郵送だけでなくオンラインを使った通信教育も取り入れていくとよい。 ・ＩＣＴを使ったオンラインの通信制にするのであれば、先進的な学校の在り方を感じられる名前にするのは、重要な魅力化であると思う。 ・定時制がなくなってもよい気がして、通信制を受ける場所を提供し、従来の通信制をオンライン化して一本化できると思う。定時制をどうしても残さないといけない理由もなくなってきている。 ・公立の通信制で民間のノウハウを一部活用して、魅力化を図ることができないか。他の通信制と違う特色を出すことができれば、選択肢の１つになるのではないか。 ・自分のペースで自分なりの勉強が私立の通信制ではできており、公立としても対応するものが出せないのか疑問である。 ・私立の選択が多いことをみると、公立のシステムも見直して選んでもらえるものにしていく必要がある。 ・私立の通信制と対抗する必要はないが、公立としても同じ受け皿はつくれるため実現してもらいたい。	○ＩＣＴを活用し、学びやすい環境をつくること、また定時制と通信制を組み合わせるなどして、多様な学びを多様な形で提供できる環境づくりが必要である。 ○定時制や通信制の名称を変更するなどして、セーフティネットという従来のネガティブなイメージから、先進的でポジティブなイメージに変え、多様な学び方の一つととらえて、広報していくことで魅力化につなげるのではないかと考える。 ○通信制は従来の郵送でのレポート提出等ではなく、ＩＣＴを活用した通信教育を取り入れていくことで、新しい先進的な学校の在り方として感じてもらえるのではないかと考える。 ○通信制では民間のノウハウの活用、私立高校の取り組みも参考にし、公立高校のシステムを見直す必要があると考える。 ○日本語を母語としない子どもへの支援や取組を検討する必要があるのではないかと考える。
	共通		・中学生に直接繋がるのは動画だと思う。インターネットで全高校の特徴ある動画が見れてしかるべきと思う。全高校の概要、高知県の高校はいかに楽しいかという動画を考えてほしい。 ・予算を大きく計上し、専門家に各高校のホームページや特色がわかる動画の作成を依頼し、充実させていただきたい。	○学校と地域との協働体制が重要であり、地元自治体も問題意識を持ち、子どもが地域を離れた後も、地域とのつながりが切れない仕組みをつくる必要がある。その仕組みが関係人口の拡大につながると考える。 ○各校の特色がわかる動画の作成やホームページの充実に取り組み、中学生や保護者、地域等に広報することが重要である。